

評

2006年の北海道経済

論

6月●北海道内信用金庫業界の再編続く②—名寄信金と士別信金の合併

岩堀 洋士

北海道の金融業界は銀行、信用金庫、信用組合各業態で再編が継続し、郵政民営化も控え、道内金融機関の変化は激しい。2007年の年明け早々の1月12日、「北洋銀行と札幌銀行の合併」が発表されるなど、10年前の拓銀経営破綻以降北海道内で生じた金融機関の再編の波は収まる気配がなく、ここしばらくは目を離せない状況にある。

そうした動きの中で注目されるのが、信金・信組の再編である。信用金庫の合併は毎年のように繰り返され、2005年4月、伊達信用金庫と、業態の異なる室蘭商工信用組合との間で、「将来の合併を視野に入れた業務提携」が発表され、2006年11月には、「2008年1月合併」を内容とする合併基本協定書が調印された。更に、2006年6月には、名寄信用金庫と士別信用金庫が「2007年10月を目途に合併」を発表し、7月には合併準備委員会が発足した。2001年3月末の30金庫は2006年3月末には25金庫に減少し、更に2008年3月には24金庫に減少することになる。信用組合も2001年3月末の12組合が4組合の経営破綻を経て2006年3月末には8組合に、そして2008年3月には7組合に減ることとなる。

このように、この数年間北海道の金融業界は激動の渦中にあつたと言っても過言ではない。もちろん、こうした状況は北海道に特有の現象ではないが、北海道拓殖銀行というトップバンクを失い、苦境にあえぐ北海道経済の厳しさの反映でもある。地域と密接に絡み合った信用金庫・信用組合のそうした動向を、昨年度は「ペ

イオフ全面解禁」と「指定金融機関」に絡めて報告した（『地域と経済』第3号、参照）が、本年は、名寄信金と士別信金の合併、伊達信金と室蘭商工信組の合併を題材に、地域の資金需給状況と絡めながら、中小金融機関の置かれた状況を報告する。

2006年6月5日付の『北海道新聞』は、名寄信用金庫と士別信用金庫の合併記者会見の内容を紹介しつつ、「上川北部でトップシェア」の両信金が、「経営基盤の強化」と「道央圏への進出」も視野に入れた合併を決意した、と伝えた。同紙は、両信金とも自己資本比率は高く不良債権比率は低く、現状での財務内容に問題はないが、預金量では共に下位グループに位置する両金庫にとって、「単独では生き残っていけない」との共通の危機感を背景に、厳しい金融環境を乗り越えるには規模のメリット追求が欠かせず、規模拡大で経営基盤を強固にし、地元企業の育成機能などを充実させるという意味では「攻めの決断」、と好意的な評価を行っている。

2005年4月発表の伊達信用金庫と室蘭商工信用組合の「合併を視野に入れた業務提携」についても『北海道新聞』は、営業基盤の拡大・規模拡大と経営の安定化というメリットの追求との評価を行っている。夫々が主たる営業基盤とする地域・顧客層が異なるため、合併によって地域的にも産業構造的にもリスクを分散できるというメリットを享受できるとも伝えている。ただ、室蘭・伊達・登別を含む西胆振地方には室蘭信用金庫があり、合併後の新伊達信金の預金量を1,000億円以上上回る。スケールメ

評論 2006年の北海道経済

リットという点では室蘭信金との競合でいかに独自性を発揮するかも焦点、との評価も併せて行っている(2005年4月22、23日付『北海道新聞』より)。

こうした合併報道の際に報じられるのが「経営規模の拡大」と「経営基盤の強化」ということであるが、今回取り上げた合併事例では、その様相が若干異なっている点が注目される。名寄・士別信金では「道央圏への進出も視野」と営業地域の拡大が志向されている。札幌への進出ということであろう。他方、伊達信金・室蘭信組の事例では、「登別以西の西胆振への経営資源の集中」、「室蘭信組苫小牧2支店の整理・苫小牧の切り離し」という姿勢が打ち出されてい

る(2006年2月北央信用組合に譲渡)。営業地域に関する戦略として「拡大」志向か「集中」志向かという面から見ると、両者は「逆の方向性」を示しているのである。

そうした戦略の相違を生み出す要因は北海道における資金需給状況にあり、それが各金融機関の営業戦略・展開状況に作用していると思われる。その「資金需給状況」とは大都市特に札幌市とその他地域の違い、及び札幌市の位置である。各々の地域における資金需給を銀行・信用金庫の預金・貸出金・預貸率の動向から追跡し、それに個々の金融機関の状況を重ね合わせてみる。

表1と表2は、銀行と信用金庫の預金・貸出

表1 銀行・信金の預貸金に占める札幌市の位置

(各年3月末、単位：億円、%)

| | | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|-----|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 預金 | 札幌市 | 75,181 | 76,308 | 77,050 | 79,975 | 78,616 |
| | 全道 | 175,376 | 176,025 | 177,530 | 181,360 | 181,211 |
| | 札幌市/全道 (%) | 42.9 | 43.4 | 43.4 | 44.1 | 43.4 |
| 貸出金 | 札幌市 | 60,295 | 60,730 | 61,206 | 60,865 | 62,792 |
| | 全道 | 117,038 | 116,550 | 116,635 | 116,225 | 119,551 |
| | 札幌市/全道 (%) | 51.5 | 52.1 | 52.5 | 52.4 | 52.5 |

(資料) 北海道財務局『北海道金融月報』より作成。

表2 信用金庫と銀行の地域別預貸金推移

(各年3月末、単位：億円、%)

| | | | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|------|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 信用金庫 | 札幌市 | 預金 | 5,575 | 5,769 | 6,043 | 6,221 | 6,221 |
| | | 貸出金 | 5,427 | 5,587 | 5,928 | 6,112 | 6,324 |
| | 札幌市外 | 預金 | 49,022 | 49,534 | 50,151 | 50,965 | 51,830 |
| | | 貸出金 | 24,095 | 24,042 | 23,928 | 23,888 | 24,329 |
| | 預貸率 | 札幌市 | 97.3 | 96.8 | 98.1 | 98.2 | 101.6 |
| | | 札幌市外 | 49.2 | 48.5 | 47.7 | 46.9 | 46.9 |
| 全道平均 | | 54.1 | 53.6 | 53.1 | 52.5 | 52.8 | |
| 銀行 | 札幌市 | 預金 | 69,606 | 70,539 | 71,007 | 73,754 | 72,394 |
| | | 貸出金 | 54,868 | 55,144 | 55,279 | 54,753 | 56,468 |
| | 札幌市外 | 預金 | 51,173 | 50,183 | 50,329 | 50,420 | 50,765 |
| | | 貸出金 | 32,649 | 31,777 | 31,501 | 31,471 | 32,430 |
| | 預貸率 | 札幌市 | 78.8 | 78.2 | 77.8 | 74.2 | 78.0 |
| | | 札幌市外 | 63.8 | 63.3 | 62.6 | 62.4 | 63.9 |
| 全道平均 | | 72.5 | 72.0 | 71.5 | 69.4 | 72.2 | |

(資料) 北海道財務局『北海道金融月報』より作成。

評論 2006年の北海道経済

金の最近の動きを地域別（札幌市・札幌市外）に見たものである。表1から、銀行・信金を合算した全道の預貸金全体の4割強（預金）、5割強（貸出金）は札幌市に集中していることが見て取れるが、銀行と信用金庫ではその事情が異なる。このことを示したのが表2である。銀行では預金・貸出金の6割前後が札幌市に集中しているのに対し、信用金庫では札幌市の比重はいずれもほぼ1割に過ぎない。信用金庫全体で見れば預貸金の1割に過ぎない札幌市でありながら、「札幌市（道央圏）への進出」が話題になるのは、札幌市とそれ以外の地域では資金需給に大きな違いがあるからである。預金額と貸出金額の比率で表される「預貸率」の数値がそのことを示している。

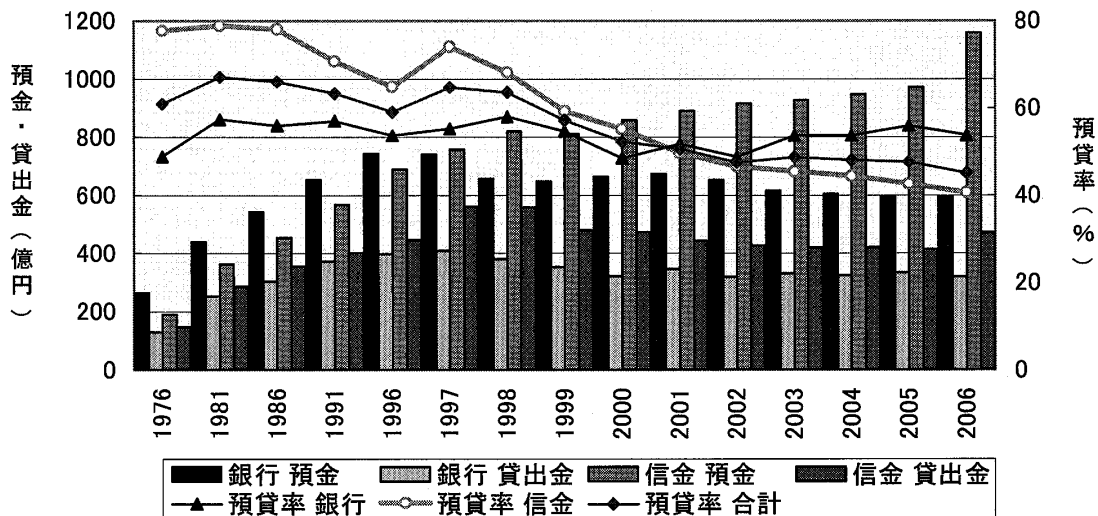
札幌市の信用金庫営業店は結果においては「資金不足状況」（預貸率100%前後）、札幌市外の営業店は「資金余剰」「運用難」状況（預貸率50%未満で漸減）にあることが見て取れる。資金運用難に悩む信用金庫が「札幌進出」を目指すのは当然のことかもしれない。ちなみに、札幌に進出した信用金庫と札幌に営業店を持たない信用金庫の預貸率を比較してみても、札幌進出11信金の預貸率が54.1%（預貸率が極端に

低い稚内信金を除く10金庫では57.1%）であるのに対し、札幌に営業店を持たない14信金は50.9%という数値になっている（『北海道新聞』及び各信金ディスクロージャー誌より）。

こうした状況を合併対象となっている3信金が営業主地域とする地域について見たものが図1、図2である。名寄・士別地区ではかつては地域内での資金吸収・運用が図られていた（高い預貸率）が、近年は資金は吸収できる（預金額の漸増）が運用できない（貸出金額横這い）という状況が益々顕著になってきている（預貸率の40%台で逡巡）のである。合併後の伊達信金が営業主地域とする胆振西地区も同様の傾向にある。

こうした状況を打開する1つの手立てとして「資金需要のある札幌・預貸率の高い札幌への進出」が考えられるとしても、札幌での信金のシェアは1割程度に過ぎない状況を考慮すれば、需給の好転が直ちに図れるわけではない。「合併による規模拡大」は今日置かれた金融機関の状況（業務の多様化等に伴う人的・物的経営資源の充実）からすれば「不可避」であるにしても、個別機関の方向性・戦略は異なったものになる。近隣機関あるいは競合機関の規模・体力を勘案

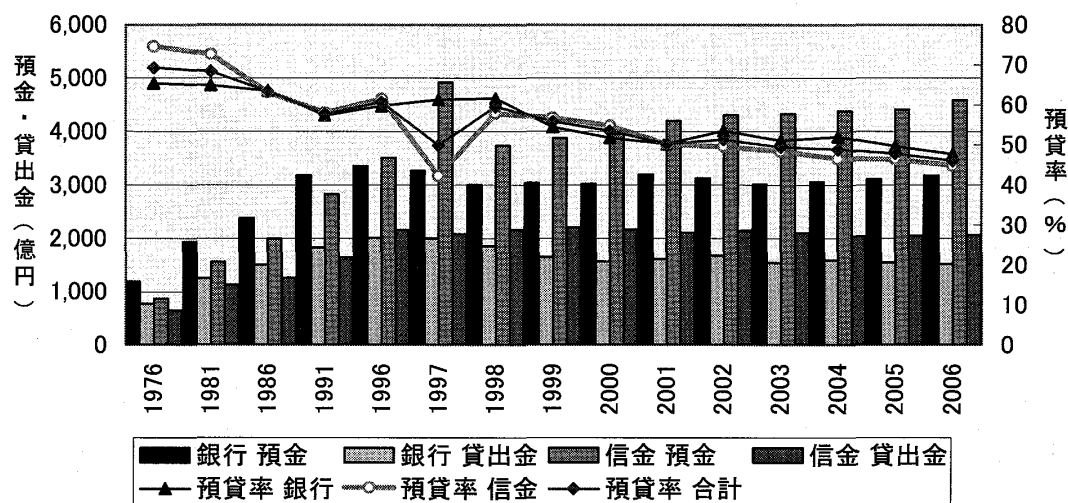
図1 「名寄市+士別市」の預貸金の推移（各年3月末）



(資料) 北海道財務局『北海道金融月報』より。

評論 2006年の北海道経済

図2 「苫小牧市を除く胆振地区」の預貸金の推移(各年3月末)



(資料) 北海道財務局『北海道金融月報』より。

した場合(表3参照、120頁)、志向する戦略・方向性が「合併」によって実現できるか、その成否が今後試されることになる。

金融庁は、信金・信組の業務形態を見直し、「地方銀行型」と「中小・零細企業を主な取引先とする『地元密着型』」とに二分化することに着

手しようとしている(『日本経済新聞』2005年12月24日付)。地域的・業務的な営業基盤の拡大を目指す機関、地元密着で経営基盤の強化を目指す機関、何れの方角を採るにせよ、北海道における信金・信組の更なる再編は避けられないことが予想される。

評論 2006年の北海道経済

表3 関連信用金庫の預貸金・業務純益の推移

(各年3月末、単位：億円、%)

| 信 金 名 | | 1997年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|--------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 預 金 額 | 旭川信金 | 3,744 | 4,894 | 6,158 | 6,177 | 6,182 | 6,377 | 6,464 |
| | 札幌信金 | 2,522 | 2,954 | 3,074 | 3,704 | 3,850 | 3,879 | 3,934 |
| | 苫小牧信金 | 2,544 | 3,011 | 3,080 | 3,072 | 3,116 | 3,243 | 3,263 |
| | 室蘭信金 | 2,276 | 2,660 | 2,748 | 2,853 | 2,895 | 2,934 | 3,033 |
| | 伊達信金 | 1,011 | 1,287 | 1,332 | 1,313 | 1,319 | 1,351 | 1,362 |
| | 名寄信金 | 846 | 1,063 | 1,108 | 1,117 | 1,131 | 1,151 | 1,187 |
| | 士別信金 | 688 | 767 | 771 | 785 | 796 | 817 | 825 |
| | 信金合計 | 45,001 | 53,410 | 54,642 | 55,379 | 56,315 | 57,341 | 58,071 |
| | cf.室蘭商工信組 | — | 526 | 484 | 478 | 477 | 478 | 429 |
| 貸 出 金 額 | 旭川信金 | 2,537 | 2,794 | 3,301 | 3,348 | 3,368 | 3,439 | 3,597 |
| | 札幌信金 | 1,761 | 1,944 | 2,050 | 2,388 | 2,466 | 2,512 | 2,625 |
| | 苫小牧信金 | 1,874 | 1,832 | 1,825 | 1,744 | 1,758 | 1,748 | 1,786 |
| | 室蘭信金 | 1,555 | 1,447 | 1,532 | 1,486 | 1,466 | 1,494 | 1,552 |
| | 伊達信金 | 623 | 715 | 728 | 725 | 706 | 716 | 714 |
| | 名寄信金 | 559 | 534 | 542 | 537 | 527 | 518 | 541 |
| | 士別信金 | 395 | 387 | 379 | 385 | 395 | 401 | 413 |
| | 信金合計 | 29,000 | 29,377 | 29,521 | 29,629 | 29,855 | 30,000 | 30,653 |
| | cf.室蘭商工信組 | — | 317 | 266 | 274 | 277 | 253 | 192 |
| 預 貸 率 (%) | 旭川信金 | 67.8 | 57.1 | 53.6 | 54.2 | 54.5 | 53.9 | 55.7 |
| | 札幌信金 | 69.8 | 65.8 | 66.7 | 64.5 | 64.0 | 64.8 | 66.7 |
| | 苫小牧信金 | 73.7 | 60.8 | 59.3 | 56.8 | 56.4 | 53.9 | 54.7 |
| | 室蘭信金 | 68.3 | 54.4 | 55.7 | 52.1 | 50.7 | 50.9 | 51.2 |
| | 伊達信金 | 61.6 | 55.6 | 54.7 | 55.2 | 53.5 | 53.0 | 52.4 |
| | 名寄信金 | 66.0 | 50.2 | 48.9 | 48.1 | 46.6 | 45.0 | 45.6 |
| | 士別信金 | 57.4 | 50.4 | 49.1 | 49.0 | 49.7 | 49.1 | 50.1 |
| | 信金合計 | 64.4 | 55.0 | 54.0 | 53.5 | 53.0 | 52.3 | 52.8 |
| | cf.室蘭商工信組 | — | 60.4 | 54.9 | 57.4 | 58.2 | 53.0 | 44.7 |
| 業 務 純 益 | 旭川信金 | | 40.13 | 30.69 | 26.95 | 39.18 | 37.28 | 43.33 |
| | 札幌信金 | | 19.67 | 16.07 | 23.16 | 14.49 | 16.99 | 26.38 |
| | 苫小牧信金 | | 20.49 | 20.32 | 27.09 | 14.28 | 16.32 | 16.39 |
| | 室蘭信金 | | 15.37 | 18.51 | 19.14 | 14.63 | 21.54 | 24.84 |
| | 伊達信金 | | 5.65 | n. a | 5.27 | 8.85 | 10.94 | 11.65 |
| | 名寄信金 | | 10.26 | 5.19 | 10.99 | 6.71 | 8.80 | 11.29 |
| | 士別信金 | | 5.89 | 4.49 | 5.38 | 4.59 | 5.55 | 4.51 |
| | cf.室蘭商工信組 | | n. a | 0.12 | 0.59 | 1.23 | 0.48 | 2.78 |

(備考) 2002/03の業務純益は2003/03期の前年比増減率から算出(『北海道新聞』2003年6月27日付参照)。

(資料) 1) 『北海道新聞』(各決算期の数値掲載紙面)より。

2) 1997年3月末数値は、北海道財務局『北海道金融月報』による。